



地方公会計制度移行への考えは

大垣照子 議員

町長

債務や資産状況を分りやすく説明できるメリットがあり進めたい



問 地方公会計制度の導入は、住民や議会、外部への分かりやすい財政情報の説明責任の履行、財政マネージメントの向上、財政の効率化と適正化、正確なコストの把握や資産・負債情報を一覽的に把握、連結ベースでの財務状況の把握等を明確にすることが目的。これの導入には、財務書類4表の作成が必要、地方公会計制度移行の考えは。

答 公会計制度により財務書類の整備により町民に対し、全体の債務や資産状況等を分かりやすく説明できるメリットがあり、整備を進めたい。

問 導入に向け、固定資産台帳の整備が必要、本町の公有財産(固定資産)

は、いかほどあるのか。

答 24年度末の一般会計に属するものとして、総土地所有面積は16566ha、総建物延べ面積は16万4870㎡。金額的な評価は、現在進行中で答えられないが、今後やっ

問 固定資産台帳作成が必要で私が聞きたいのは、土地や建物を一つひとつ一筆とした出し方だ。回答を、そして更に大変なのは、それらの資産の評価だ。複式帳簿等の基準モデルと、総務省方式改定モデルが言われているが、固定資産や負債をどう評価し対応するのか。

答 総務省方式改定モデルを検討している。資産の耐用年数を元に、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を行う。売却可能資産は、鑑定評価や路線価、公示地価等による売却可能価格等での評価も行う。

問 9月議会でも質問したが、玉峰山荘の未払い賃金について、労基署の

是正勧告から間もなく3カ月。何日付でどのよう

に支払ったのか。

答 勝田副町長
労基署との協議の上、タイムカードと自己申告による実態調査を実施し、労基署の指示に従い査定を行っているところ。

問 タイムカードを基準にすれば、計算はすぐに出来、金額も分かるはずなのにそこが不信感だ。また、本人に対し債権放棄を上層部が圧力をかけて迫ることは、絶対にしてはならないが、どうか。

答 勝田副町長
一切ないように指示する。

問 休憩中に労働実態があれば未払い賃金が生じる。どうなっているのか。

答 勝田副町長
自己申告により、支払準備をしている。休憩時間については、交代でできるような指示、指導している。

問 9月以降の残業手当は、毎月支払いたがその支払実態は。



公会計制度導入への対応は (横田庁舎内)

答 勝田副町長
残業命令簿で確認し、9月・10月は支払済み。

問 間違いないか。町長は社長として、管理職にどのような監督責任を果たしているのか。

答 今回の労基署の是正勧告を重く受け止め、襟を正し労務管理の徹底が必要。事態発生の責任は社長である私をはじめ現場の管理監督者も含め、労基署へ全ての報告が完了した段階で、キチンとした処分を考えている。